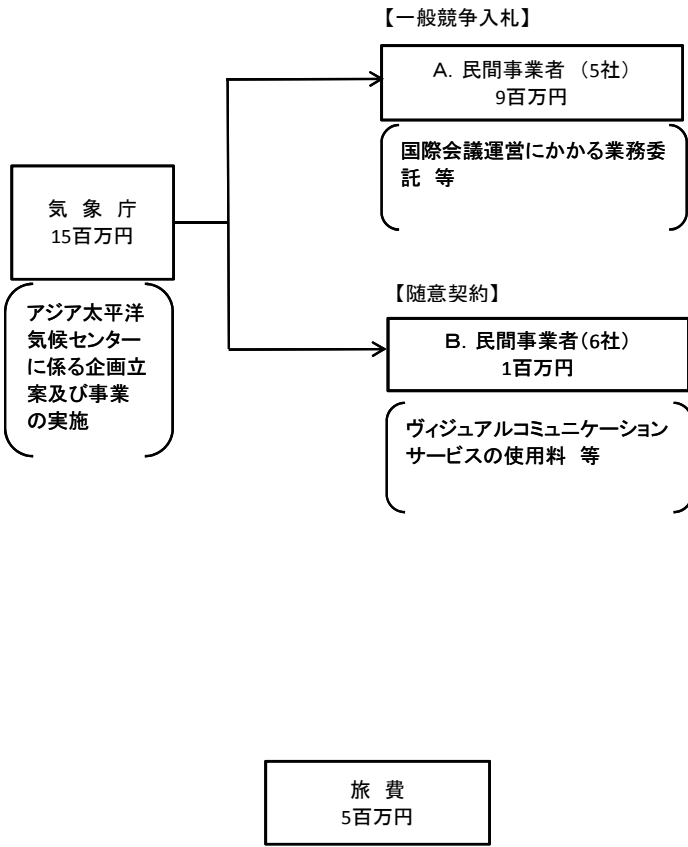


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	アジア太平洋気候センター		<b>担当部局</b>	気象庁地球環境・海洋部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成14年度～		<b>担当課室</b>	気候情報課		<b>課長</b>	横手嘉二	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	気象業務法(第3条、第11条、第36条 他)		<b>関係する計画、通知等</b>	WMO第13回総会決議8(平成11年決議) WMO第52回執行理事会決議2(平成12年決議) 気象審議会第21号答申(平成12年答申) WMO第61回執行理事会決議3(平成21年決議)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	アジア太平洋地域の各国において、異常気象への対応や季節予報の活用等を通じて、社会活動における気候リスクを軽減することを目的とし、各国における気候情報提供業務を支援するため、各国気象機関に対し、異常気象等の監視、早期警戒、季節予報、地球温暖化予測等に関する情報を提供するとともに、その活用のための技術支援を実施する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	アジア太平洋気候センター(TCC)は、世界気象機関(WMO)によって世界で最初の地域気候センターとして指名されており、同地域の気候に関する様々な監視情報やデータを提供するとともに、季節予報モデルによる予測データを提供している。また、各国向けにカスタマイズされた資料の作成を支援するためのソフトウェアを整備するとともに、各国が適切な気候情報を作成するのに必要な技術支援や人材育成を行うために、トレーニングセミナー等を開催している。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	15	16	16	11	23	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	15	16	16	11	23		
	執行額	15	15	15				
執行率(%)	100.0%	96.2%	96.1%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	アジア太平洋地域の各国(55か国)のうち、予測情報や解析ツールの定期的利用国(1年間の利用が6か月以上)を年2か国以上増やす。		成果実績	か国	2	2	7	2以上増
			達成度	%	100	100	350	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	TCCウェブへのアクセス回数		活動実績(当初見込)	回	約92万	約112万(約100万)	約139万(約120万)	—(約140万)
	TCCウェブへのアクセス国数		活動実績(当初見込)	か国	約160	約160(約160)	約160(約160)	—(約160)
	トレーニングセミナー等の開催		活動実績(当初見込)	回	1	1(1)	1(1)	—(1)
<b>単位当たりコスト</b>	11 (円/回)		算出根拠	H23執行額/H23TCCウェブへのアクセス回数				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	観測予報庁費	11	23	・他事業(観測予報業務共通)に計上していた消耗品(地球環境観測衛星(RADARSAT)画像)の事業区分の変更による振替150万円 ・地球環境観測衛星(RADARSAT)画像の仕様の見直しによる減▲200万円				
計	11	23						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・アジア太平洋各国の気象機関への情報提供・技術移転は、海外の異常気象による気候リスクの軽減につながり、グローバル化した我が国の社会経済活動に資するものであることから、政策の優先度が高く、かつ国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・国際会議の運営等の業務の委託に当たっては一般競争入札により契約しており、その他の契約についてもできる限り一般競争入札により契約するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・アジア太平洋気候センターによる技術支援は、アジア太平洋各国の気候リスクの軽減に有効な手段である。 ・成果目標に対する達成度は着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・アジア太平洋気候センターによるアジア太平洋地域の各国の季節予報等への支援は、我が国の科学技術分野での国際貢献のみならず、各国の異常気象への対応強化を通して世界的な減災に対応する施策であり、今後も同センターを通じて的確な支援策を講じることは必要不可欠である。</p> <p>・平成23年度は、引き続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	他事業からの消耗品費の振替による増額。 地球環境観測衛星(RADARSAT)画像の調達に当たり、仕様を見直すことにより、コストの縮減を図った。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・アジア太平洋気候センターが提供する各種気候情報は、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p><a href="http://ds.data.jma.go.jp/tcc/tcc/index.html">http://ds.data.jma.go.jp/tcc/tcc/index.html</a> (外国気象機関向け英語ページ)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	505	平成23年行政事業レビュー	482

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.近畿日本ツーリスト(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国際会議運営等業務委託	5			
計		5	計		0
B.エヌ・ティ・ティ アイティ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ヴィジュアルコミュニケーションサービスの使用料(単価契約)	0.3			
計		0.3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿日本ツーリスト(株)	国際会議運営等業務委託	5	7	78.9
2	(株)日本ビー・エム・サプライズ	インクカートリッジほかの購入	2	5	87.1
3	(株)トーコン・テクノサービス	電子計算機ほかの購入	1	4	80.3
4	磁光電子(株)	CD-Rほかの購入(単価契約)	0.6	7	非公表
5	(株)トシダ	ハードディスク他の購入	0.2	5	93.6
6					
7					
8					
9					
10					

B

1	エヌ・ティ・ティ アイティ(株)	ヴィジュアルコミュニケーションサービスの使用料(単価契約)	0.3	随意契約	
2	(有)サンブリッジ	蛍光ペン他の購入	0.3	随意契約	
3	(株)丸信文昌堂	複写用紙の購入(単価契約)	0.1	随意契約	
4	(株)第一文真堂	回転椅子(肘付)の購入	0.04	随意契約	
5	近畿日本ツーリスト(株)	国際会議開催にかかる旅行保険	0.03	随意契約	
6	(株)西村紙油商事	PC修理	0.01	随意契約	
7					
8					
9					
10					